

公立小中学校の統廃合類型を指標とした自治体の学校再編プロセス  
—中国地方の公立小中学校における学校統廃合過程 その1—

小中学校 中国地方 統廃合  
学校再編

正会員 ○豊田 智哉\*  
正会員 中園 真人\*\*  
正会員 塩田 萌絵子\*

## 1. はじめに

1953年の「町村合併促進法」施行を契機に小規模自治体の合併が政策的に進められ、これに伴い学校施設の見直し・再編が行われた。さらに、1960年代の高度経済成長期の影響を受け地方の農山漁村地域の過疎化は深刻化し、出生率の低下を要因とする少子化の進行に歯止めがかからず、児童数・生徒数の減少が続いている。中国地方も例外ではなく全国的にも人口減少が激しい地域の一つで、中国地方の中山間地域や島嶼地域では、過疎化によって児童・生徒が減少を続け、小中学校の統廃合が加速している。学校は地域住民にとってコミュニティを維持する上で重要な役割を担っているが、学校の廃校に伴いその地域の教育環境・育児環境の悪化に拍車がかかる懸念を抱えているのが現状である。地方自治体は少子高齢化への対応を進めていこうとしているが、行財政基盤の弱体化が進み、2000年以降の自治体合併推進施策により都市部と合併し、広域自治体を形成した地域も多く、児童数減少や老朽化に伴う学校再編が焦眉の課題となっている。

本報では、小・中学校の類型をクロスさせ学校統廃合類型について整理することで自治体によって異なる学校再編の過程について明らかにすることを目的とする。

## 2. 公立小中学校の学校統廃合類型

### 2.1 公立小学校の学校統廃合類型

1960年時点の中国地方の旧市町村区分のすべての自治体を対象に、1960年時点の本校数、各期本校増減率を用いて、クラスター分析(ward法)による自治体の類系化を行った。分析の結果、本校維持型・本校増加型・本校減少型の3タイプ(7タイプ)に分類された。各類型の特徴を比較するために学校統廃合類型結果を表1に示す。

本校維持型は、中心市タイプ(46自治体)と町村タイプ(158自治体)の2類型に分けられ、どちらも統廃合があまり行われず、本校数・児童数共に増減がゆるやかな類型である。

Ⅱ期・Ⅲ期本校増加型(13自治体)は、Ⅱ期・Ⅲ期に児童数の増加が見られ、それに対応するように本校数もⅡ期・Ⅲ期に増加している類型である。Ⅲ期の著しい児童

表1 小学校統廃合類型結果

類型[自治体数]	本校数平均(1960)	本校増減率(%)				児童増減率(%)			
		Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	V期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	V期
本校維持型(市) [46]	16.6	-4.5%	4.1%	0.5%	-5.5%	-31.6%	15.2%	-39.4%	-11.9%
本校維持型(町村) [158]	3.9	-3.6%	0.5%	0.3%	-2.9%	-43.7%	20.8%	-35.1%	-19.9%
Ⅱ期・Ⅲ期本校増加型 [13]	4.3	16.9%	87.5%	7.0%	1.5%	47.3%	76.7%	-33.7%	-1.4%
Ⅱ期本校減少型 [44]	5.0	-51.6%	2.8%	1.5%	-0.2%	-51.7%	21.3%	-35.8%	-17.0%
Ⅲ期本校減少型 [33]	5.3	-5.7%	-46.8%	-8.8%	0.0%	-58.0%	-10.4%	-30.5%	-28.3%
Ⅳ期本校減少型 [16]	5.1	-7.5%	0.0%	-60.1%	0.0%	-74.4%	-5.7%	-56.6%	-32.5%
V期本校減少型 [57]	5.4	-6.9%	-2.6%	-6.0%	-57.3%	-56.8%	-9.3%	-40.2%	-31.8%

表2 中学校統廃合類型結果

類型[自治体数]	本校数平均(1963)	本校増減率(%)				生徒増減率(%)			
		Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	V期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	V期
本校維持型(市) [18]	12.1	-0.6%	7.1%	0.7%	0.4%	-32.7%	17.9%	-39.3%	-8.1%
本校維持型(町村) [42]	3.4	-1.7%	-0.1%	0.6%	4.5%	-45.0%	13.3%	-39.3%	-9.1%
一校型 [137]	1.0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-48.7%	10.8%	-33.6%	-19.5%
本校増加型 [20]	1.5	8.3%	78.3%	26.8%	-2.5%	34.8%	86.2%	-37.1%	-4.9%
Ⅱ期本校減少型 [68]	3.0	-59.1%	0.0%	0.0%	0.0%	-57.2%	-3.2%	-36.4%	-23.6%
Ⅲ期本校減少型 [18]	2.4	-3.7%	-50.4%	0.0%	0.0%	-61.0%	-13.1%	-35.8%	-30.6%
Ⅳ期本校減少型 [19]	3.2	-6.0%	-1.3%	-47.9%	0.0%	-58.6%	-16.0%	-36.6%	-28.9%
V期本校減少型 [23]	4.0	-7.2%	0.0%	-4.3%	-49.8%	-55.7%	-5.4%	-47.0%	-27.7%

数の増加には、第二次ベビーブームが大きく関与している。

本校減少型は、Ⅱ期本校減少型(44自治体)、Ⅲ期本校減少型(33自治体)、Ⅳ期本校減少型(16自治体)、V期本校減少型(57自治体)の4類型に分けられ、全て児童数が減少し続けている類型である。Ⅱ期減少型は、Ⅱ期の大幅な人口減少によって、多くの自治体が1町村・1本校となったため、それ以降の本校減少はほとんど無いのが特徴である。Ⅲ期減少型は、第二次ベビーブーム時にも関わらず児童数が減少し、それによる統廃合を進められた類型であると考えられる。Ⅳ期減少型は、Ⅱ期・Ⅳ期の児童増減率がそれぞれ-74.4%、-56.6%と非常に大きいのが特徴である。V期減少型は、継続的な児童数減少の中、V期に6割近い学校が廃校になった類型である。これには平成期の市町村合併が影響していると考えられるが、V期減少型はその他の時期にも廃校が見られる。

### 2.2 公立中学校の学校統廃合類型

1963年時点で本校がない自治体と、2010年までに本校が0校になった自治体の計22自治体は分析不可能のため

	中学校類型										
	本校維持型(市)	本校維持型(町村)	一校型	本校増加型	Ⅱ期本校減少型	Ⅲ期本校減少型	Ⅳ期本校減少型	Ⅱ期・Ⅴ期本校減少型	Ⅱ～Ⅳ・Ⅴ期本校減少型	Ⅴ期本校減少型	
本校維持型(市)	PJ1			PJ+	PJ-1	PJ-2	2	PJ-	2	1	3
本校維持型(町村)		PJ2	75	9	30	7	4		1	2	5
Ⅱ期・Ⅲ期本校増加型	1	1	3	7							
Ⅱ期本校減少型	PJ1	5	21	PJ+	PJ-1	PJ-2	4	3			
Ⅲ期本校減少型	PJ2	1	14		PJ-3	PJ-4	3	5			
Ⅳ期本校減少型		1	7		3		3				
Ⅱ期・Ⅴ期本校減少型	PJ3		3		PJ-5	PJ-6	1	PJ-7			3
Ⅱ～Ⅳ・Ⅴ期本校減少型		1	3		6	3	1		1	3	
Ⅴ期本校減少型	1	1	11	1	9	1		1		1	

図1 類型クロス表と学校統廃合類型

除外する。また残り 345 自治体の内、1963 年時点での自治体所管学校数が 1 校のみで、2010 年まで旧自治体区分で 1 校を存続させてきた 137 自治体を一校型と分類する。その上で残り 208 自治体を対象に、1963 年時点の本校数、各期本校増減率を用いて、クラスター分析(ward 法)による自治体の類系化を行った。分析の結果、本校維持型・一校型・本校増加型・本校減少型の 4 タイプ(8 タイプ)に分類された。各類型の特徴を比較するために学校統廃合類型結果を表 2 に示す。

本校維持型は、中心市タイプ(18 自治体)と町村タイプ(42 自治体)に分けられ、学校統廃合が少ない分類である。

一校型(137 自治体)は、1963 年時点で 1 町村につき 1 本校であった自治体であり、かつ 2010 年に至るまでに中学校の統廃合が行われなかった分類である。

本校増加型(20 自治体)は、20 自治体中 15 自治体が広島県の町村である。Ⅲ期の本校増減率が 76.7%と高く、第 2 次ベビーブームによる人口増加で、ニュータウン建設等に伴うベットタウン化が進行し、生徒数増加に対応した新設校が設立されたと考えられる。

本校減少型は、Ⅱ期本校減少型(68 自治体)、Ⅲ期本校減少型(18 自治体)、Ⅳ期本校減少型(19 自治体)、Ⅴ期本校減少型(23 自治体)に分けられ、生徒数が減少し続けている類型である。Ⅱ期減少型は、Ⅱ期の大幅な人口減少によって、多くの自治体が 1 町村・1 本校となり、それ以降本校減少は無い。Ⅲ期減少型は、第二次ベビーブーム時にも生徒数が減少した影響で統廃合を進められたものと考えられる。Ⅳ期減少型は、Ⅲ期の生徒数減少が-16.0%と全類型の中で最も減少率が高いことが影響し、今後の学校運営などを見越してⅣ期に統廃合を進められたものと考えられる。Ⅴ期減少型は、平成の町村合併に伴う政策的な統廃合と、Ⅳ期の生徒増減率が-47.0%と全類型の中で最も高い推移で減少していることによって、Ⅴ期に半数近くの本校が減少したと推測できる。

### 3. 類型結果に基づく小中学校の本校統廃合類型

類型結果に基づく小中学校のクロス表とその学校統廃

PJ・PJ+型 凡例：類型名[自治体数]

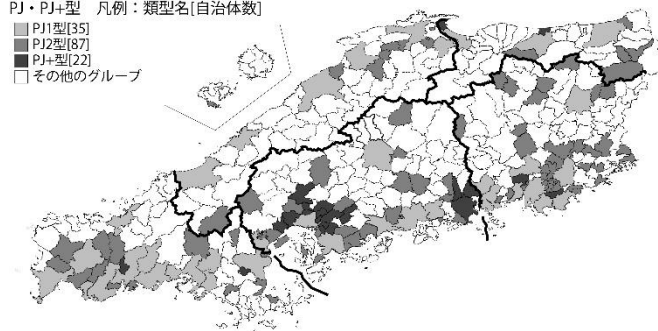


図2 PJ型・PJ+型分布

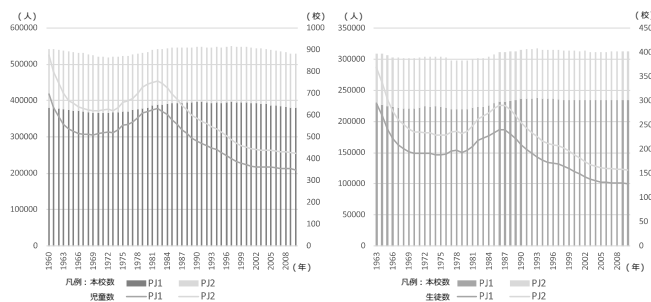


図3 PJ型小中学校本校数・児童生徒数推移

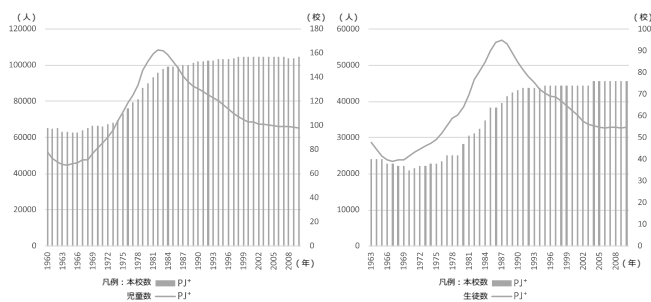


図4 PJ+型小中学校本校数・児童生徒数推移

合類型を図 1 に示す。まず小学校と中学校それぞれの類型化による学校統廃合類型をクロスさせ、各指標を詳細に分析し増加・減少の時期や地域的特徴に着目して特徴を抽出し、大類型(5 タイプ)と中類型(17 タイプ)の 2 つに分類した。図の中の数値はその自治体数である。

#### 3.1 PJ型(本校維持型)、PJ+型(本校増加型)

PJ 型は、主に都市部または都市周辺部に位置し比較的校数を維持している自治体が含まれる。PJ1 型は 35 の自治体が該当し、全てが市部にあたる分類である。PJ2 型は 87 の自治体があり市部に隣接する自治体が多く、比較的行政区域の狭い地域に当たるため、中学校は一校のまま推移してきた町村も多く含まれている。Ⅱ期期首と 2010 年を比べると、小学校は約 900 校、中学校は約 400 校で概ね推移している。しかし児童生徒数推移(図 3)をみると、Ⅲ期は増加に転じているもののその他の期間は減少を続けており、都市部でも学校再編が行われている。

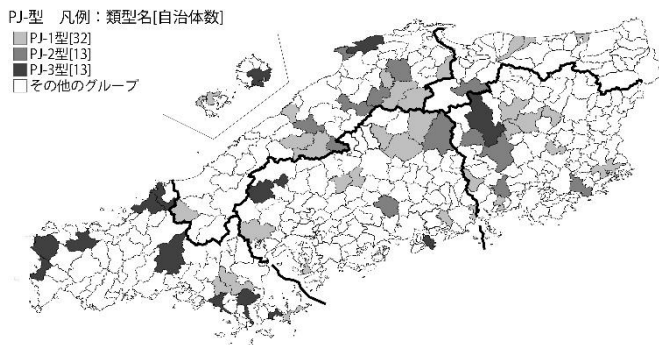


図5 PJ-型分布

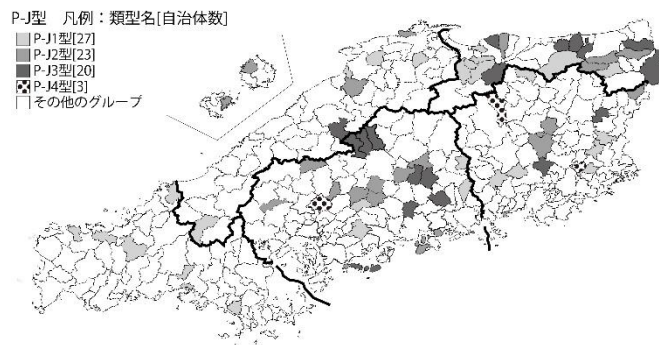


図7 P-J型分布

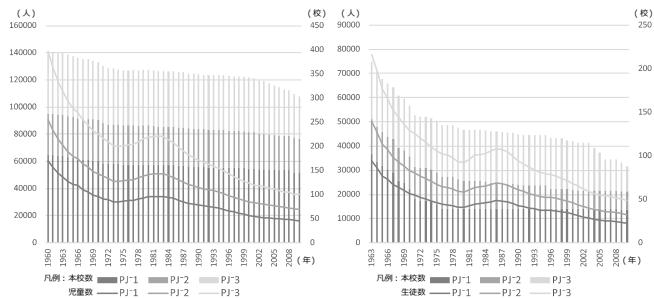


図6 PJ-型小中学校本校数・児童生徒数推移

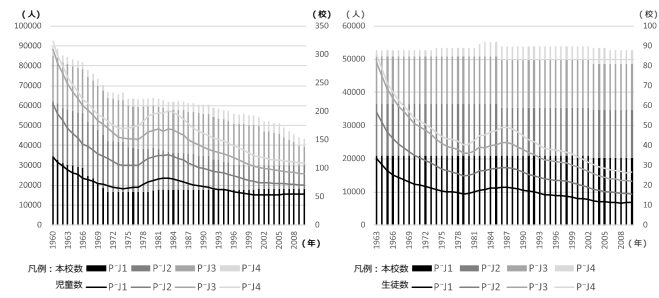


図8 P-J型小中学校本校数・児童生徒数推移

PJ<sup>+</sup>型はⅡ期の児童数減少に伴う一時的な本校減少がみられるが、Ⅲ期の第二次ベビーブームにより、児童生徒数増加に伴って本校数が増加に転じ、Ⅳ期以降の児童生徒数減少に対しても学校数を維持または増加している類型である。児童生徒数推移(図4)からも、Ⅲ期の急激な児童生徒数の増加がわかるが、Ⅳ期以降は小中学校ともに減少が続いている。

### 3.2 PJ<sup>-</sup>型(小学校維持・中学校減少型)

PJ<sup>-</sup>型は、小学校は維持・中学校は減少した類型となり、中学校の減少時期で3つに分けられ、PJ<sup>-</sup>1型は32の自治体で中学校がⅡ期に減少する地域、PJ<sup>-</sup>2型は13の自治体でⅢ期・Ⅳ期に減少する地域、PJ<sup>-</sup>3型は14の自治体でⅤ期に減少する地域である。本校・児童生徒数推移をみると、小学校数は多少の減少がみられるものの概ね維持、中学校数はほぼ全時期において減少を続けている。Ⅱ期期首と2010年を比較すると、小学校数はおよそ400校から320校へと推移し、維持型ではあるがⅡ期・Ⅴ期にやや減少している。中学校数は200校ほどから100校以下と半減以上の減少となり、Ⅱ期とⅤ期に大きく減少していることから昭和の大合併や平成の大合併に伴う学校再編が進行したものと考えられる。児童生徒数推移(図6)においては、小学校は約14万人から4万人、中学校は約8万人から2万人と児童生徒ともにⅡ期に大きく減少し、第二次ベビーブームに当たるⅢ期に増加するものの、Ⅳ期以降は減少を続けている。今後小学校においても、学校統廃合が加速すると考えられる。

### 3.3 P<sup>-</sup>J型(小学校減少・中学校維持型)

P<sup>-</sup>J型は、小学校が減少し、中学校が維持している類型である。P<sup>-</sup>J1型は27の自治体で小学校がⅡ期に減少する地域、P<sup>-</sup>J2型は23の自治体でⅢ・Ⅳ期に減少する地域、P<sup>-</sup>J3型は20の自治体でⅤ期に減少する地域である。一方でP<sup>-</sup>J4型はⅡ期・Ⅴ期に小学校は減少したが中学校は増加した地域である。Ⅱ期に本校・児童生徒数推移から、小学校数は継続的な減少がみられる一方で、中学校数は横ばいかわずかな増加となっている。Ⅱ期期首と2010年を比較すると、小学校数は300校ほどから150校へと半減し、中学校数は90校ほどで維持を続けている。Ⅱ期とⅤ期の減少から昭和の大合併や平成の大合併の影響があるものと考えられるが、Ⅲ期やⅣ期の減少もみられるため、小学校に関しては児童数の減少も学校統廃合に影響を与えたことが分かる。児童生徒数推移(図8)においては、小学校は約9万人から3万人、中学校は約5万人から2万人以下で、Ⅲ期の第二次ベビーブーム時に増加するもののⅡ期の減少とⅣ期以降の継続的な減少がみられる。生徒数の大幅な減少に関わらず中学校数が維持されている要因に一校型が大きく関与しており、これ以上学校を減らすことができない中、生徒数の減少が止まらない現状を表している。

### 3.4 P<sup>-</sup>J<sup>-</sup>型(小・中学校減少型)

P<sup>-</sup>J<sup>-</sup>型は小中学校ともに減少している類型である。減少時期によりP<sup>-</sup>J<sup>-</sup>1, 2, 3, 4, 5, 6, 7の7つに分けられる。自治体数は順に7, 7, 11, 11, 18, 6, 9となる。初めに

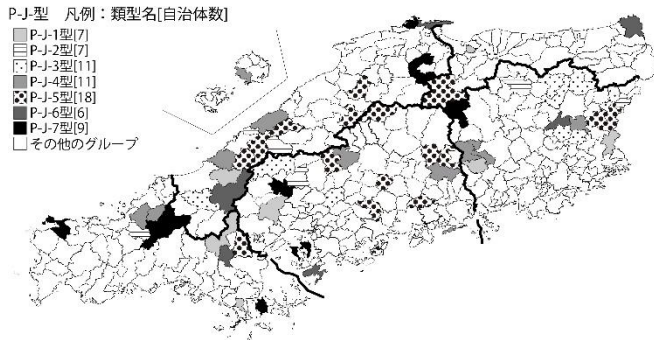


図9 P-J型分布

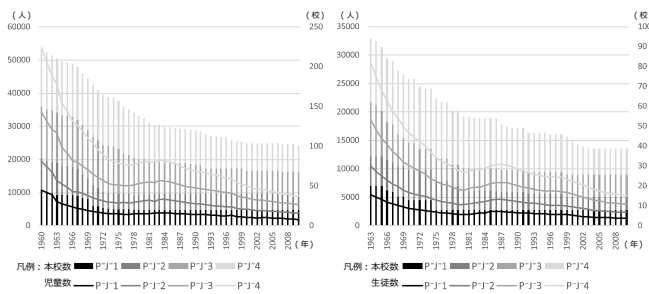


図10 P-J型(1)小中学校本校数・児童生徒数推移

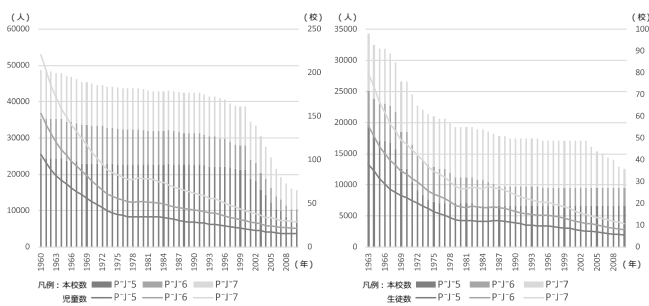


図11 P-J型(2)小中学校本校数・児童生徒数推移

P-J<sup>-</sup>1型からP-J<sup>-</sup>4型までの本校・児童生徒数推移(図10)に関して、小学校数・中学校数ともに継続的に減少が続いている。Ⅱ期期首と2010年を比較すると、小学校数はおよそ220校から100校へと半数以下に減少し、特にⅡ期の減少が顕著に表れている。中学校数は約90校から40校と減少し、Ⅱ期とⅣ期以降に減少がみられる。児童生徒数推移においては、小学校は約5万人から1万人、中学校は約3万人から5千人へと著しく減少している。Ⅲ期にはわずかに児童生徒数の増加がみられ、中学校数は維持が見られるが、小学校数はⅢ期においても減少している。

続いてP-J<sup>-</sup>5型からP-J<sup>-</sup>7型までの本校・児童生徒数推移(図11)をみると、小学校数・中学校数ともに継続的に減少がみられる点はP-J<sup>-</sup>1型からP-J<sup>-</sup>4型までと同様である。Ⅱ期期首と2010年を比較すると、およそ200校から65校へと減少している。小学校はP-J<sup>-</sup>5

型からP-J<sup>-</sup>7型は全てV期減少型に含まれるため、V期に大きく減少している。中学校数は約100校から35校と小学校と同様に著しい減少となり、Ⅱ期とV期の減少が目立つ。児童生徒数推移においては、小学校は約5万人から1万人以下、中学校は約3万人弱から5千人以下へ減少しており、P-J<sup>-</sup>1型からP-J<sup>-</sup>4型までと同等以上の減少となっている。P-J<sup>-</sup>1型からP-J<sup>-</sup>4型はⅢ期に児童生徒数の増加がみられたが、P-J<sup>-</sup>5型からP-J<sup>-</sup>7型では児童生徒数の増加がみられず、Ⅱ期から継続的に減少している。

#### 4. まとめ

得られた知見は以下の通りである。

- 1) 中国地方においてⅡ期期首の本校数、各期本校増減率を用いて、クラスター分析(ward法)による自治体の類系化を行った結果、小学校は本校維持型・本校増加型・本校減少型の3タイプ(7タイプ)、中学校は本校維持型・一校型・本校増加型・本校減少型の4タイプ(8タイプ)に分類された。
- 2) 小・中学校の統廃合類型をクロスさせることで、小中学校ともに維持しているPJ型、小中学校が維持・増加しているPJ<sup>+</sup>型、小学校は維持して中学校が減少するPJ<sup>-</sup>型、小学校が減少して中学校が維持するP<sup>-</sup>J型、小中学校ともに減少するP<sup>-</sup>J<sup>-</sup>型の5つに分かれた。本校数を維持・増加している自治体は都市部、減少している自治体は山間部に目立つ。
- 3) 学校数を維持している自治体においても児童生徒数の減少は続いており、今後の学校再編が課題になると考えられる。

#### 注釈

- 1) 小・中学校の児童生徒数推移に基づく時期区分については参考文献1), 2)を参照。
- 2) 本校数・児童生徒数推移の図において、左図が小学校の本校数・児童数推移、右図が中学校の本校数・生徒数推移を表す。
- 3) 本校数・児童生徒数推移の図における本校数(縦棒グラフ)及び児童生徒数(折れ線グラフ)はともに積み上げ式の表示である。

#### 参考文献

- 1) 豊田智哉他 2名:小学校の学校・児童数の推移と昭和の町村合併後の自治体を単位とした地域類型- 中国地方における公立小中学校の学校・児童生徒数の推移に関する研究 その1-, 日本建築学会中国支部研究報告集 第40巻, pp. 527-530, 2017. 3. 5
- 2) 塩田萌絵子他 2名:中学校の学校・生徒数の推移と昭和の合併町村後の自治体を単位とした地域類型- 中国地方における公立小中学校の学校・児童生徒数の推移に関する研究 その3-, 日本建築学会中国支部研究報告集 第40巻, pp. 535-538, 2017. 3. 5

\* 山口大学大学院創成科学研究科 博士前期課程  
\*\* 山口大学大学院創成科学研究科 教授・工博

\* Doctoral Course, Graduate School of Sciences and Technology for Innovation, Yamaguchi Univ.  
\*\* Professor, Yamaguchi Univ., Dr.Eng.